

日本語非母語話者教師と母語話者教師による 教師間協働の実態調査報告

—— タイの高校における協働環境と協働内容 ——¹

中山英治・門脇 薫・高橋雅子

1. はじめに：背景・動機と本稿の構成

ここ最近の日本の日本語教育施策については、文化庁の主催する「日本語教育推進会議」（平成24年1月23日第1回開催から平成26年9月24日第5回開催）の報告を見れば、日本語教育関係機関・団体および関係府省が具体的にどのような取り組みを行っているか概要がわかる。国内における日本語教育については、厚生労働省が推し進める「日系人就労準備研修事業の実施」などに代表される、国内の外国人雇用課題への取り組みが進められていることがわかり、文化庁の文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の検討事項「生活者としての外国人」に対する日本語教育についての様々な取り決めが把握できる。

一方、海外の日本語教育へも目を向けると、同日本語教育推進会議の報告からは、外務省の「海外における日本語教育」の現状の把握、課題の整理、取り組みの実施がわかる。

外務省の「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会最終報告書」（平成25年12月）によれば、海外における日本語教育の現状と取り組むべき課題と方向性をふまえて、具体的施策提言がまとめられている。その中で特に留意すべきことは、中等教育機関における日本語学習者の増大（ボリュームゾーンであること）と第二外国語として安定して導入されるには政策判断が重要だということである。その事情を考慮して教育当局や学校に対する日本語教育の導入や授業継続を働きかけることが重要であるとしている。

そのような背景の中で、日本語ステークホルダー（現地政府、学校当局・教育関係者、父兄や保護者）に受け入れられ、現地の外国人教師や教育機関とも充実した日本語教育を展開するためには、海外における「協働」の理念をよく理解した日本人教師がさらに求められる。2014年度からは国際交流基金アジアセンターによる「日本語パートナーズ派遣事業」（主に東南アジア諸国の中等教育機関に日本文化を紹介したり、日本語アシスタントを担ったりする日本人を2020年までに3,000人派遣するというプログラム）も新たに実施されており、海外で現地の教師や教育機関と日本人とが「協働」する機会は、拡大すると思われる。筆者らはこれまで、この教師間協働の研究調査を続けてきた。中等教育機関の現状把握や課題解決は、あまり進んでいないこともあり、本稿の動機になっている。

こうした国内外の日本語教育の背景や研究の動機をふまえて、本稿²ではタイにおける日本語教育の現場で行われているタイ人日本語非母語話者教師（以下、NNT³）と日本人日本語母語話

者教師（以下、NT）の教師間協働の実態調査の報告を行いたい。

本稿の構成は、次の通りである。今述べた1.の本稿の背景と動機に続いて、2.では、タイの日本語教育の現状と教師間協働の課題などを述べる。3.では、タイの教師間協働の先行研究を整理し、そこで明らかになっていることと課題を述べる。4.では、本調査の概要を述べ、5.では、本調査の結果を述べる。6.では、本調査の結果をふまえた考察と展望などを述べ、7.では、最終的なまとめと課題を述べる。

2. タイの日本語教育の現状と教師間協働

この2.では、タイの日本語教育の現状を理解し、それをふまえて日本語教育における教師間協働の定義や意義を述べる。また、タイにおける教師間協働の先行研究を整理して、その中で明らかになってきていることと課題をまとめる。

2.1 タイの日本語教育の現状（中等教育機関の場合）

タイの日本語教育は歴史的に見て、その他の東南アジア諸国より進んでいる。国際交流基金バンコク日本文化センターとタイ教育省とが共催で実施してきた「中等学校現職教員日本語教師養成講座」やタイという国の親日的な土壌、日本文化の流入などもあり、日本語教育の状況は、活性化していると言える。

表1. タイの機関数・教師数・学習者数

機関数	教師数	学習者数				
		初等	中等	高等	学校教育以外	合計
465	1,387	1,552	88,325	19,908	19,831	129,616
		1.2%	68.1%	15.4%	15.3%	100%

(2012年度日本語教育機関調査結果より)

上記にも指摘した通り、全体の動向と同じように中等教育機関での学習者数が大きく増加している。国際交流基金の日本語教育国・地域別情報の2013年度タイのページでも、1981年以降、「日本語」が後期中等教育学校（高校）の第二外国語（全部で8言語）の中の1科目に加えられて、年を追うごとに機関数、教員数、学習者数が増加していることが指摘されている。教員の数に関しては、タイ人が70%で日本人が30%ほどの比率が報告されている。教育の内容については、2001年に教育省より発表された基礎教育の新カリキュラムが2008年7月には更に改訂され公開された。この中で「日本語」は、8つの学習カテゴリー（タイ語、数学、外国語など）のうちの「外国語科目」の1つとして位置付けられている。中等教育機関における「日本語」教育の重要性は今後も高まることは間違いない。

2.2 教師間協働とは何か

中等教育機関における日本語教育の現状をふまえると、これから日本語教育の現場でどのよう

なことが起きるのかと言えば、間違いなく NNT と NT との関わりが増え、教師間協働が盛んになってくることだと言える。教師間協働の研究は、まだ短いものであり、高等教育機関や中等教育機関でも、その内実は異なったり、協働の概念が研究者間でも異なったりする。

そこで本稿では、この教師間協働を次のように捉えることにする。

【教師間協働】

複数の教師が日本語教育の現場（教室、組織・機関、地域等）で問題解決や目標に向かって協力し、互いに学び、成長すること。（中山他 2011）

「協働」や「教師間協働」の概念は、研究者や研究の目的によって、さまざまな捉え方がある。学術用語としても日本語の場合表記上「共同」、「協同」、「協働」などが散見されるので、問題が複雑である。教育学の分野で学習者の学習の側からこの概念を使用する場合は、「協調学習 (collaborative learning)」や「協同学習 (cooperative learning)」の違いが指摘されることもある。複数の定義を持ち出すことは困難であることから、「協働学習」という用語については、安易な使用として戒めることさえある。

日本語教育の分野では「協働」はもっぱら学習者の学習形態の1つとして用いられることが多く、表記も「協働」に落ち着いていると考えられるので、学習者の協働と区別する意味で、本稿では、上記のような「教師間」という説明を付して「教師間協働」とした。ただし、次の2点の注意が必要である。後から考察する本調査のアンケート用紙上では、これだけ複雑な概念を現場の教師に理解してもらうことが困難だろうという配慮から、あえて「協働」の用語は用いず、「仕事上の関わり」として調査を実施した。また、定義から厳密に言えば、その関わりは「教師間」であるが、教育現場における仕事上の関わりを広くとらえ、教室内のチームティーチング(以下、TT⁴)のような場合も職場の非母語話者である教師以外の人(タイ人)との関わりも含め、広義に解釈して調査を行った。

2.3 教師間協働の課題

教師間協働の課題を考える際には、筆者らを含めた教師間協働の研究チームで企画したシンポジウムの報告である中山他(2011)での協働研究の観点が参考になる。その中では「協働のタイプ、協働の現状、協働の評価、協働のネイティブ性、協働の理由」などが示された。例えば、一口に協働と言っても、同じ曜日と時限で同じクラスを複数の教師で担当する TT もあれば、同じクラスを対象とするが、複数の教師が同時に教室には入らず、曜日ごとに担当を代わって授業を行う場合もある。協働のタイプが現状で異なれば、実態を把握する際にはそれに留意しておかなければならないし、協働上の課題への対応方法も変わるだろう。また、協働を行う際には必ず NNT と NT との間で何らかの役割分担が起きる。この役割分担はネイティブ性(母語話者か否か)を根拠にした固定的な分担になりやすく、教師の可能性を狭めることにつながり、大きな課題であると言える。こうした協働上の内容について、役割分担の側面や協働の具体的な実践から現状を把握することが必要である。

また、中等教育機関に日本語学習者が増加しているという報告はあるが、具体的にタイの場合、中等教育機関のどこに、どのような教師が配置されて、どのような教師間協働に向き合っているのかという基礎的なデータが不足している。今後必要とされる教師をむやみに養成し、タイへ送り込めばよいということではない。そうした教師間協働の環境を把握することも含めて、中等教育機関における教師間協働の研究は、喫緊の課題と言える。

3. タイの教師間協働の研究

タイにおける教師間協働の研究は、ここ最近進んできている。ここでは大きく分けて、3.1 教師間協働の研究水準の引き上げ、3.2 教師間協働研究の広がり、3.3 教師間協働に関係する研究の3つの観点から整理したい。

3.1 教師間協働の研究水準の引き上げ

2002年3月に行われた「タイ日本語教育ネットワークセミナー ——国際交流基金海外日本語教育ネットワーク形成助成——」（田中2002）によれば、2000年の初めにあたるこの報告書の時期は「離陸期」と位置付けられ、「真の自立化にはまだ多くの問題が残されている」（p.213）と評されている。日本語教師の会の発足や日本人教師とタイ人教師の意見交換など当時の各地日本語教育事情について、「日本人教師の燃焼的な気負い」（p.213）が指摘されていたり、「日本人教師が熱意をもってやればやるほどタイ人教師側との意識の齟齬を感じ、いつのまにか日本人主導の体制が生まれかねなくなる。」（p.214）と記され、作業や分担の難しさを指摘している。当時の日本語教育の「離陸期（自立化）」の言及は、教師間協働の研究が進んでいる今から見ても、考えさせられる指摘である。

中山（2009）では、2007年11月～2008年3月にかけて実践されたチュラーロンコーン大学における共同研究チームによる「寅プロジェクト」の連携（技能科目ごとのつながり）と協働（科目担当者間のつながり）を報告している。また、吉田他（2008）でもタイにおける協働の概念規定「自分の成長のために信頼関係を築こうとしている者同士で協力して働くこと」を先駆けて明示している。2007年から2008年は、タイにおける「協働研究元年」と位置づけられる。

この後、カノックワン（2010）、片桐他（2011）、池谷他（2012）などが協働に関する一連の質的研究を進めており、タイにおける協働研究の水準を大きく引き上げた。

その1つは、「協働＝教師の成長を通じた学びの場」と捉えることに成功したことである。もう1つは、「結果志向（タイ人）と過程志向（日本人）に分けられる協働観の違い」の発見である。また、もう1つ加えるならば、これらの研究の中でNNTの新しい価値を見出す言及がなされていることは重要である。NNTに固定的な役割付与をせず、新しい協働上の役割を吟味することが今後も必要である。

3.2 教師間協働研究の広がり

学習者の増加によるタイの日本語教育の隆盛が進む中で、教師間協働の必要性や実践も自然に

増えていると思われる。それは、タイの日本語教育に携わる教育者や研究者の間にも浸透して教師間協働の研究の広がりにつながっている。

中井(2009)は、最も学習者数の増加が顕著な中等教育機関(高校)において、どのような日本人日本語教師が求められているのか調査を行った報告をしている。学生の方が望んでいる「授業の実践能力」への期待はさることながら、教師の方が望んでいる「教師の人間性」や「教師としての態度」には、教師間協働のヒントが見えるところであろう。

内山(2009)では、JENESYS若手日本語教師受入担当教師(派遣先である中等学校のタイ人教師)へインタビューを実施し、NNTの現場の声を拾っているが、NTとの間に存在する見解の異なりが見て取れる。

さらに、教師間協働というテーマがタイの日本語教育の土壌の中で、セミナーやワークショップという形態で検討されることも増えた。松尾・香月(2010)では、師範学校が前身である教員育成のためのラチャパット大学の構成員が中心となっている「ラチャパットの日本語教育を考える会」(通称ラチャ会)で行われたNNTとNTとの協働に焦点を当てたワークショップの報告をしている。また、2014年3月22日(土)に開催されたタイ国日本語教育研究会主催の年次セミナーでは、「日本人とタイ人が一緒に仕事をするということ」と題してワークショップが開かれた。

教師間協働の研究は、協働の実態の把握の調査や協働の課題や過程の仮説を生成する質的研究もこれからますます進めなければならないが、そこからさらに協働の実践へ押し進めることを意図するなら、こうしたセミナーやワークショップの活動が必要となるだろう。

3.3 教師間協働に関係する研究

上記以外に教師間協働に関係する研究として、日本語教師に望まれる資質の研究、タイ人日本語学習者の動機研究などがある。前者で言えば平畑(2007,2008,2009)の一連の研究は大変示唆に富んでいるし、後者で言えば、ケーマワン(2008)、吉川(2011)、宇津木(2011)などが日本語学校、高校、大学で学習者の動機づけを調査している。

タイの日本語教育現場でNNTと一緒に協働を実践するためには具体的にどのような教師資質が求められるのか、また、学習者がどのような学習への動機づけを持っているのかを理解することは、NNTや教育機関側スタッフと一緒に教育の方向性を考える上で、参考になる情報である。教師間協働に資する情報をNNTもNTも一緒になって情報共有するべきである。

4. 本調査の概要

4. では、3. で述べたタイの教師間協働の研究と高校における教師間協働の研究の必要性をふまえて実施した本調査の概要を説明する。4. 1は「調査内容の検討」、4. 2は「調査方法の検討」方法を述べる。なお、本調査の調査対象者は、すべてNTを対象としている。

4.1 調査内容の検討

本調査の教師間協働の研究チームのタイ調査班の責任者は、これまでにタイにおける高等教育機関の協働研究に携わってきた。そこで、本調査の内容を検討する際に、それまでの教師間協働で明らかになってきていたことをふまえて、調査アンケート案を作成した。

調査アンケート案（予備調査版）

【調査対象者の背景】

対象者の属性（年齢、性）、教育歴、雇用形態、担当科目、人員配置など

【タイ人教師と日本人教師のこと】（5択の選択肢）

1. タイ人教師についての質問

「タイ人教師はあなたの仕事に協力的だ」「タイ人教師はあなたの部屋をよく訪れる」

「タイ人教師はとよく教材の相談をする」「タイ人教師とよく学生の話をする」

「タイ人教師は日本語がよく話せる」「タイ人教師は日本文化をよく理解している」etc.

2. 日本人教師である自身についての質問

「あなたはタイ人教師と普段からよく話す」「あなたは授業でタイ語を使用する」

「あなたは学生に厳しい」「あなたには仲の良いタイ人教師がいる」

「あなたはタイ語の会話ができる」「あなたはタイの文化をよく理解している」etc.

【調査対象者の協働の有無】（自由記述）

協働経験ありの場合：協働してよいことや悪かったこと

協働経験なしの場合：協働するならどんなタイ人教師／どんな科目を望むか。

協働するならどんな実践をしたいか。

このアンケート調査案について、さらにタイの高校で日本語教育に携わっていた日本人日本語教師2名に協力を要請して、実際に調査アンケートの予備調査（実施時期：2012年9月）を行った。その結果、調査対象者の属性を調べるには、タイの高校の現場の情報をよりふまえる必要があることやタイ人教師に関する性格や行動を日本人教師に尋ねる場合の限界などについて指摘があり、アンケート調査案の精査が必要となった。このときの予備調査では、インタビューを行った際、協働に期待している高校の教師の様子が確認できたり、そうした期待を持つ一方で、理想的な協働の現場になっていないという意見も挙がっていた。NTからNNTへ要望することなどもあり、環境や条件がそろえば、積極的に協働の土壌を作ることが可能であることを再確認できた。

また、本調査チーム内でも、本調査の主な目的が「高校の実態把握」にあることが強調され、それを把握するための調査項目をもっと吟味するべきであるという検討を続けた。

以下に、再検討された後の調査アンケート項目の一覧を掲げておく。

調査アンケート（本調査版）

【全体的なこと】

1. 雇用の形態
2. 勤務年数と所属機関数
3. 教育勤務年数（タイ以外）
4. 日本語教育の学習歴
5. 勤務時間（コマ／1週）
6. 担当授業の区別
7. 全生徒数と日本語学習者数
8. 職場の状況
9. ビザの手配や仕事の支援者
10. タイ語能力
11. 仕事上のことば
12. ビザの種類
13. タイ人との関わり

【仕事上の関わり：あり】

14. 仕事上でのタイ人教師との関わり方
15. 授業での日本人教師の役割
16. 授業でのタイ人教師の役割
17. 所属機関からあなたへの期待
18. 生徒からあなたへのニーズ
19. 日本語や日本語の教え方の変化
20. タイ人教師への要望（自由記述）

【仕事上の関わり：なし】

21. 関わり方への希望（関わりたい／関わりたくない）
22. 仕事で期待する、タイ人教師との関わり方
23. 授業で期待する、日本人教師の役割分担
24. 授業で期待する、タイ人教師の役割分担
25. 仕事で期待する、タイ人教師の能力や性格

上記の調査内容をタイの教育現場で具体的にどのように調査したかを次の4.2で述べる。また、調査項目のうち、【全体的なこと】について調査した部分を「協働環境」と呼び、【仕事上の関わり】について調査した部分を「協働内容」と呼びわけて、その調査結果については、5.で詳しく述べることとする。

4.2 調査方法の検討

そもそもタイ全土の高校すべてにこのアンケート調査を行うことはできないので、対象をある程度絞る必要があった。国際交流基金バンコク日本文化センター（以下、JF）の専任講師の方々や高校のNTらの意見を参考にして、バンコクとバンコク郊外の高校⁵をターゲットにする方向で実施した。調査対象学校を選定するためにJFからNTが配置されていると思われる機関リストを情報秘匿の許される範囲内で公開していただき、知り合いのNNTへ協力を要請して、リストの機関の住所宛に調査依頼の郵送物（粗品含む）を送付した。また、NTの個人的な知り合いを通じて、個人宛にも本調査を依頼した。調査の回収率を上げるために、調査自体は、無料のアンケート作成ツール（Mr. アンケート <http://www.smaster.jp/>）を利用してウェブ版アンケートを作成した。さらに、JFの協力やタイ国日本語教育研究会の宣伝・広報を利用して本調査の拡大をねらった。本調査の実施期間は、2013年9月16日から2014年3月31日までであった。

5. 本調査の結果

この5. では、4. で述べた本調査のウェブ版アンケート調査の具体的な結果を大きく2つに分けて述べたい。次の5. 1では協働環境について、5. 2では協働内容について結果を述べる。はじめに本調査の調査協力者の属性について、確認しておきたい。

表2. 調査協力者の性

男性	女性	合計
5	14	19
26.3%	73.7%	100.0%

表3. 調査協力者の年代

20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計
6	5	4	1	0	3	19
31.6%	21.1%	26.3%	5.3%	0.0%	15.8%	100.0%

5.1 協働環境

「雇用の形態」の結果は、「常勤・現地採用」が最も多く11名(57.9%)であった。続いて「常勤・派遣プログラム」が3名(15.8%)、「非常勤・現地採用」が2名で(10.5%)、「非常勤・派遣プログラム」が同じく2名(10.5%)であった。本調査はタイの中心部バンコクとその郊外を主な対象としているので、タイ全土での派遣プログラムは充実したものであると予想できるが、それは反映されていない結果となった。

表4. タイとタイに来る前の日本語教育勤務年数

期間(タイ)	割合	期間(タイ以前)	割合
短期(1年～3年)	47.4%	なし	47.4%
中期(4年～6年)	31.7%	1年未満	15.8%
長期(10年以上)	21.1%	3年	10.5%
合計	100.0%	合計	100.0%

次にタイにおける日本語教育勤務年数とタイに来る前の日本語教育勤務年数について見ておきたい。この結果を見ると、タイの高校における勤務年数は、比較的短い期間の滞りで教育に従事していることがうかがえる。また、タイに来る前の日本語教育勤務年数から考えられることは、日本語教師の仕事をタイの高校に来て初めて経験するNTが多いという事実である。タイの教師間協働の研究の中では、中期(3-5年)から協働の充実期を迎えるタイミングがあるという報告(中山2010)があるが、上の結果のように短期で帰国(ないしは機関の異動)した場合、それがNNTからの承認や信頼を得られない原因にもなりうる。これは、理想的な協働の実現をめざすときに、検討すべき事実だと言えよう。

次に、日本語教育をどのような機関や課程で学んできたかを表す日本語教育の学習歴の結果に着目しよう。

表5. 日本語教育の学習歴 複数回答 25名

機関 課程	大学 主専攻	大学 副専攻	教師養 成講座	大学院 修士	大学院 博士	派遣前 研修	通信 教育	その他	合計
人数	3	3	6	2	0	1	5	5	25
割合	12.0%	12.0%	24.0%	8.0%	0.0%	4.0%	20.0%	20.0%	100.0%

本調査の結果からは、教師養成講座や通信教育で日本語教育学を学んだNTが多いことがうかがえるが、最近は大学の主専攻や副専攻⁶での学習経験も目立つ。いわば、より専門的な日本語教育学の知識を得て、教育現場に携われる環境になってきていると言えよう。

さらに大学院を修了してより高度な日本語教育学を修めてきた者については、高校に入って日本語教育の職に就くよりも、公募上の採用条件がより高い高等教育機関（大学）に進んでいく可能性があるのも、それも反映されているのかもしれない。タイの高等教育機関（大学）の大学院教育において教師間協働に関する研究や指導法の吟味が進み、NTの大学院受入れ体制がさらに整えば、タイの教育現場で必要とされる協働の土壌づくりにもよい影響を与えるだろうし、教育現場の充実につながり教師養成の可能性も広がるだろう。

次に、職場の人間関係に関わる調査項目のうち、職場の教員の状況、支援者の状況について結果を述べる。はじめに、職場の日本人教員数の結果である。もっとも多かったのは、「1人」で12名の回答を得た。「2人」いると回答を得たのは、5名で、特別に多かった例も存在した。

表6. 職場の日本人教員数

日本人教員数	1人	2人	11人	前後期で変動	合計
人数	12	5	1	1	19
割合	63.2%	26.3%	5.3%	5.3%	100.0%

表7. 職場のタイ人教員数

タイ人教員数	0人	1人	2人	3人	前後期で変動	合計
人数	4	4	7	3	1	19
割合	19.0%	19.0%	33.3%	14.3%	4.8%	100.0%

表8. 職場の支援者

支援者数	いない	1人	2人	3人	それ以上	合計
人数	2	4	4	6	3	19
割合	10.5%	21.1%	21.1%	31.6%	15.8%	100.0%

職場にNNTが全くいないという状況は、高校では考えにくいですが、今回のアンケート結果ではそういった学校も存在していることがわかる。NTが赴任してすぐの頃には、NNTがメインで当該機関の日本語教育の責任者になり、前面に出て指導や教授を行うのだが、NTが少し慣れて、教育上の問題がなければNNTがだんだんと現場から離れてNTに丸投げになるという声もフォ

ローアップ・インタビューの語りのデータで確認された。1人もしくは複数人のNNTが存在している場合、協働の形態によるが、従来あった「母語話者性」の観点による固定的な役割分担はせずに、専門的なスキルや知識を考慮して授業の担当者を割り振り、新しい協働観のもとに新しい協働のあり方そのものを模索するようなNNTとNTのお互いの価値観の共有が望めれば、理想的な協働の実現に近づくことができるのではないだろうか。

職場の支援者が全くいないという状況は、NTにとって大変不自由な職場環境と言えるだろう。ビザの発給や諸々の事務的な書類作成、学校内の掲示板からの情報取得など、さまざまところにタイ語があり、タイ人の支援者がいない場合のNTの負担が考えられる。今回の調査結果では、4割ほどの機関で日本語の先生（NNT）が支援者であった。外国語科目（英語、その他）の先生も同様の科目担当者の立場から支援者になりやすいという事情が見られた。事務員（タイ人）の存在も確認できた。

その職場の支援者を含めて、誰に何語を使用するかという質問では、次のような調査結果となった。ここでは、対象者ごとの複数回答の結果を示す。1つ目のNNTに対する複数回答21名の内訳では、「日本語」が8名、「タイ語」が4名、「英語」が2名、「混用」が7名であった。また、2つ目の日本語教育に携わらないタイ人教師に対する複数回答17名の内訳では、当然「日本語」は使用せず、「タイ語」が10名、「英語」が1名、「混用」が6名であった。NNTの仕事上の言葉となる「日本語」に甘えるNTの姿と日本語を使用できないNNTへの配慮を持つという二面性がうかがえる結果となった。3つ目のタイ人の職員や外国人教師に対する複数回答14名の内訳では、「タイ語」が9名、「英語」が3名、「混用」が2名で、その使い分けが見られた。NNTに対して、もっとタイ語の使用が積極的になれば、NNTからの協働への理解につながるのではないと思われる。

こうした事実は、何を物語っているのだろうか。平畑（2007）では、言語教育におけるNTの「母語話者性」について鋭い見解が述べられているが、本調査で得られたNTの支援者や職場の人間に何語を使用するかと言語選択には同様の問題意識が感じられる。「母語話者性」が優位に立てる日本語をNNTに対して使用することは、協働のためには有効に働く場合もあれば、働かない場合もあるのだろう。逆に言えば、「母語話者性」を少しでも軽減するための方法として、NTの方がタイ語の使用に意識を持つことは、よりよい協働への一歩になると考えられる。

協働環境の質問の最後に「職場でのNNTとの仕事上の関わり（協働の有無）」について尋ねたが、結果は以下の通りであった。

表9. 協働の有無

	協働の有無		合 計
	関わりがある	関わりがない	
人 数	13	6	19
割 合	68.4%	31.6%	100%

高校における協働の事実は、本調査でも明らかである。また、協働の経験がない回答者からの協働への意識を問うてみると、今後NNTとの協働に関して関心が高いこともわかってきた。次

の協働内容の調査結果から、具体的な協働の中身について考察を加えてみたいと思う。

5.2 協働内容

5.1の最後に述べた協働の有無の結果に合わせて、ここでは協働の経験がある場合の調査結果を先に述べ、協働の経験がない場合を後で述べることにする。

協働の経験がある場合、その関わり方は、次の通りであった。

表 10. 協働の関わり方（経験あり） 複数回答 117名

協働の関わり方	人数	割合
打ち合せ（学期前・中・後） 試験（小テスト・期末・監督）	38	21.3%
行事を行う：文化体験、日本語キャンプ、 スピーチコンテストなど	37	31.6%
授業活動を行う：同じ教室、 別クラス、宿題作成と添削	25	32.4%
その他（授業外補習、教材選択や作成 など）	17	14.5%

この結果は、従来報告されていることと変わりはない。NTがNNTと共に授業に携わる場合、様々な形態があるが、どの形態であっても大方NTに期待される協働上の役割分担は、このような形となるようである。

その背景には、現地の日本人たちとのコネクションがあった方が都合がよいような日本語キャンプやスピーチコンテストなどの役割を与えられやすくなるわけである。一方、打ち合せや試験、宿題作成と添削などでは、日本語ネイティブとしての能力を求められる面が顕在化すると考えられる。これは、先ほど指摘をした「母語話者性」の別の側面であると言えるだろう。

日本人教師の役割分担について上位に挙げた回答は、以下の通りであった。

表 11. 協働上の役割意識

NTが考える協働上の NTの役割意識	正確な発音や教科書の読み聞かせ
	会話の相手や作文の添削
	日本の文化を紹介すること
NTが考える協働上の NNTの役割意識	教科書の文法の説明
	授業中のクラスコントロール
	担当授業のシラバス作成

この調査結果からは、初めにNTがNTとして自分の役割をどのように意識しているかがわかる。NTとしての「母語話者性」から正確な発音や読む行為をすべからく遂行すべきだと意識し、その実践を行ったり、生徒が産出した会話や作文をチェックする、日本語ネイティブとしての言語能力を発揮し始めたりするのである。

このことの裏返しで、NTが考える協働上のNNTの役割では、教科書の文法説明でタイ語によるきめの細かい説明が期待されたりする。「母語話者性」は、ここでも両義的な価値を持つわ

けである。

また、NNTの仕事としてクラスコントロールが求められたり、シラバスの作成が意識されたりするという側面は、NTからの意識もさることながらNNTが考える仕事観との突き合せが必要な部分ではないだろうか。特にクラスコントロールは、お互いが授業運営に必要な能力であり、かつ協働上もクラスコントロールの具体的な工夫や実証的な効果を共有すべきことだと思われる。

所属している機関や生徒からNTに対してどのような要望や期待が求められるかも本調査では尋ねている。その結果は、以下の通りであった。以下の表に出てきている要望や期待は、上位の方から取り上げているものであり、下位の方では、機関側から「既存の日本語の授業だけをしっかりと担当できればよい」、「日本語履修者を増やし、日本語の授業を増やしてほしい」などがあつた。また、生徒側からは「漢字をもっと指導してほしい」、「タイ語をもっと使って指導してほしい」などもあつた。

表 12. 機関や生徒からの要望

機関から NT へ期待されていると思われること	日本語キャンプの実施
	日本語スピーチコンテストの実施
	日本との交流
生徒から NT へ期待されていると思われること	最新の日本文化・日本事情
	発音の矯正や発音の指導
	タイ語の使用

実際にNTが役割分担として実践していることとつながる結果なので、日本語キャンプやスピーチコンテストの実施は、機関から高い評価を得ることになるだろう。NNTと関わりを持ちながら、よりよい協働を実現するには、これらの期待に応えられるだけのマネジメント能力が必要である。生徒からの要望にあるのは、最新の日本文化や日本事情などの「情報」である。NTが「日本の情報源」になることがNNTや生徒らの期待に応えることにつながりそうである。協働にはこのような意識による互惠性が重要であると言える。

もう1つ興味深いことは、生徒からの要望に「発音の矯正や指導」が入っていることである。生徒の立場から見れば、こうした要望はNTの「母語話者性」を期待している要望であるが、NNTとの協働では、NTの意識していないところで、「教師としての評価癖」(中山2010,2011)につながる部分があり、NNTへのストレスとなる可能性がある。

6. 本調査の考察と展望

5. では、協働環境と協働内容の2つにわけて本調査の結果を述べた。ここでは、それらの結果について、フォローアップ・インタビュー(2013年12月～2014年1月に、2名のNTに勤務地区まで訪問して実施)で得た意見や先行研究の言及などをふまえ考察を加えたい。

6.1 これまでの協働：教師間協働への土壌づくり

国際交流基金の「日本語教育国・地域別情報2011年(タイ)」によると、タイにおける日本語教育の歴史は古く、戦後の1960年代中頃から本格的な日本語教育がバンコクの大学を中心として始まったとしている。1980年代からは日本語が第二外国語の1つとして科目となり、中等教育機関でも日本語教育が広まった。高等教育機関では専門的な日本語教育学を修めた優秀なNNTやNTらが教育に携わって、日本語教育も充実している。

一方、中等教育機関では、学習者の増大で日本語教師が不足しており、決して充実した日本語教育が展開されているとは言えない。また、学習者の日本語への興味や関心、学習へのモチベーションも不安定であるという事情を抱えているため、課題となっている。

こうした状況の中へNTが日本語教育者として入り、NNTらと一緒に仕事をするわけであるから、初めから理想的な協働を求めようとしても、それは困難なことである。本調査結果の中で、NTの勤務年数が比較的短期(1~3年)であることがわかったが、NTがなるべく所属機関に長く、せめて3年を超えて日本語教育に従事できる支援や工夫ができれば、NNTからの承認を得ることができ、そこから協働の契機を見出せるはずである。

と同時に、高校に勤めるNNTの専門性をもっと充実したものにできれば、新しい日本語教育の方法や知見を取り入れて、NTとの実りある協働が期待できる。その意味で、バンコク日本文化センターが実施している「中等学校現職教員日本語教師養成講座」やタイ国内の複数の大学における日本語教育プログラムの展開は、今後もますますその意義を持つと考えられる。現在は、高校における教師間協働は、土壌づくりの段階であると言えよう。

6.2 これからの協働：母語話者性からの固定的な役割の解放

中等教育機関における教師間協働が現在は土壌づくりの段階であるとしても、実際には協働の経験があると本調査で明らかになった。また、その協働の方法も従来の役割分担が前面に出ていることがわかった。

こうした状況の中で、新たな教師間協働の工夫をどのようなところに求めるべきなのであろうか。本調査後にフォローアップのインタビューを実施して、こうした事実について見解を求めたところ、例えば、「日本人の教師が教室にいる価値は、日本語に触れさせられるから。その環境づくりによいと思う。タイ人教師だと日本語を使わないからダメ。」という声があった。これは、NTの存在する価値を「母語話者性」にだけ求めようとする教育観であると言える。確かに1人の日本人が教室にいて、日本語をふんだんに使用してもらえる環境は、NNTにも生徒にも貴重だろう。しかし、そのことがNNTへのプレッシャーやストレスになるのだとしたら、協働の足がかりが消えてしまう。「母語話者性」は日本語の使用を介して直接的に影響を与えるものであるが、そこを基盤にした固定的な役割から出ていかなければ新しい協働は実現できないだろう。また、インタビューでは、「『私が授業をしても仕方がない』という消極的なNNTがいると、NTメインの体制ができてしまうのでは…」との声があったが、日本語に対する『不安感・劣等感』⁷(カノックワン2010)が背景にあることをNTは忘れてはならないだろう。

固定的な役割分担については、本調査結果でも明確になった。確かにインタビューでも「タイ

人教師がメインとなり、その教案に従って日本人が入るように(中略)という声があったが、一方では、「日本人教師がメインで文法を教えて、タイ人教師がサブで入る協働(がある)」という声もあった。また、「現在の学校のタイ人教師とはうまくできている。はっきりと言いつけているし、新しいことも取り入れてくれるタイ人教師である。」という声もあった。

このように従来型の NNT や NT の価値を求めることがあってももちろんよいし、もっと流動的に新しい価値づけをお互いが模索できるようになってよいわけである。そのためには、NNT と NT とが新しい協働観をお互いに形成していけるような「話し合いの基盤作り」(高橋他 2012、中山他 2014) が重要である。

7. おわりに：本稿のまとめと課題

本稿では、タイの中等教育機関(高校)における NNT と NT の教師間協働に関するアンケート調査を実施し、その結果を協働環境と協働内容とに分けて報告した。その結果、NT の職場の状況や協働を実施している内実の一部が明らかになった。これまでの協働を振り返りながら、新しい協働を模索する考察も加えた。

課題としては調査範囲がバンコクを中心とする都市部に限られたことから、今後はタイ全土に拡大している中等教育機関を広く対象として調査を続けていくことが必要である。また、教師間協働の研究そのものも継続する必要があるが、これらは今後の課題としたい。

謝辞

本稿を作成するにあたっては、国際交流基金バンコク日本文化センターの皆様、タイ国日本語教育研究会の皆様、タイの教育現場(高校)で日本語教育に携わっておられる方々に多大なご協力やご支援をいただきました。ここに厚く御礼を申し上げます。

注

- 1 本稿は、タイ国日本研究国際シンポジウム 2014 でのポスター発表がもとになっている。
- 2 本研究は、平成 24 年 -26 年度科学研究費事業学術研究助成基金助成金(基盤研究 C)「海外における日本語非母語話者教師と日本語母語話者教師の協働に関する基礎的研究」研究代表者：門脇薫、課題番号：24520593) の助成を受けている。
- 3 NNT とは、Non-native teachers の略で、NT とは、Native teachers の略である。
- 4 TT とは、Team teaching の略である。
- 5 調査対象学校は、JF からいただいた学校リストにより日本人日本語教師が務めていると思われる 45 校に絞り、アンケート調査依頼文を同封した郵送物をタイで郵送した。
- 6 一般財団法人日本語教育振興協会の「審査・認定事業」の関係資料(日本語教育機関の運営に関する基準)によると、副専攻という区分は、現在特に設定されていない。
- 7 質的研究法で抽出された概念名については、二重かぎカッコ：『』で表現した。

参考文献

- 池谷清美、中山英治、片桐準二、カノックワン・ラオハブナキット片桐 2009「タイ人教師と日本人教師の日本語教育協働現場における課題——修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる仮説モデルから——」,2009年度豪州日本研究大会・日本語教育国際研究大会配布資料
- 池谷清美・Kanokwan Laohaburanakit KATAGARI・片桐準二 2012「タイ国高等教育機関におけるタイ人教師と日本人教師の協働観の比較」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第9号 ,pp.29-38, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 石井恵理子 1996「非母語話者教師の役割」,『日本語学』15巻第2号 ,pp.87-94, 明治書院
- 内山千尋 2009「日本人と働いたタイ人教師の気持ちー JENESYS 若手日本語教師受入担当教師へのインタビュー結果」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第6号 ,pp.135-144, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 宇津木隆寿 2011「日本語能力と日本語学習動機づけの関係——タイ人大学生を対象にして——」『国際交流基金バンコク日本文化センター』第8号 ,pp.65-74, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 外務省「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会最終報告書」(2013年12月)
- 片桐準二・Kanokwan Laohaburanakit KATAGIRI・池谷清美・中山英治 2011「タイ高等教育の日本語教育協働現場における「成長する教師」の可能性——タイ人教師が経験する協働現場の実態分析からの考察——」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第8号 ,pp.35-44, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- カノックワン・ラオハブナキット片桐 2010「日本人教師と協働したタイ人教師の体験と本音——『正確さ』重視の「指導観」を中心に——」,『大阪大学フォーラム 2009 報告書 東南アジアにおける日本語・日本文化教育の21世紀的展望——東南アジア諸国と日本との新たな教育研究ネットワークの構築を目指して——』,pp.40-46, 大阪大学フォーラム 2009 実行委員会
- ケーマワン・センジンダーヴォン 2008「タイ人初級日本語学習者の動機づけ・授業活動・学習ストラテジーに関する調査——タイの日本語学校の場合——」,『国際シンポジウム「日本語教育の諸問題」報告書』第4-5号 ,pp.129-140, チュラーロンコーン大学文学部日本語学科
- 佐久間勝彦 1999「海外で教える日本人日本語教師をめぐる現状と課題——タイでの聞き取り調査結果を中心に——」,『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』5 ,pp.79-107, 国際交流基金日本語国際センター
- 関田一彦・安永悟 2005「協同学習の定義と関連用語の整理」,『協同と教育』第1号 ,pp.10-16, 日本協同教育学会
- タイ国日本語教育研究会 2014「年次セミナー特集 午前の部 ワークショップレポート 日本人とタイ人が一緒に仕事をするとということ」,『タイ国日本語教育研究会年次セミナー』ワークショップ資料 ,pp.2-7, タイ国日本語教育研究会
- 高橋雅子・門脇薫・辛銀眞・松尾憲暁・中山英治 2012「教師間協働の課題と提案——協働経験を持つ教師の内省から——」,『立教大学日本語教育センター 日本語・日本語教育』創刊号 ,pp.63-75, 立教大学日本語教育センター
- 高橋雅子・門脇薫・中山英治 2013「教師間協働研究に関する現状と課題——日本語教育における文献調査より——」『第22回小出記念日本語教育研究会予稿集』小出記念日本語教育研究会 ,pp.32-33
- 田中寛 2002「タイ日本語教育ネットワークセミナー ——国際交流基金海外日本語教育ネットワーク形成助成——」,『講座日本語教育 38』 ,pp.198-222, 早稲田大学日本語研究教育センター
- 中井雅也 (2009)「タイの高校で求められる日本人日本語教師像——学生とタイ人教師の視点から——」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第6号 ,pp.43-52, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 中山英治 2009「授業間の連携を活かしたタイの大学における新しい試み——授業の実践報告と映画『男はつらいよ』の教材価値」,『アジアにおける日本語教育「外国語としての日本語」修士課程設立一周年セミナー論文集』 ,pp.49-72, チュラーロンコーン大学文学部東洋言語学科日本語講座
- 中山英治 2010「タイの日本語教育協働現場における日本人教師の仕事観・指導観の変容プロセス——M-GTA による仮説モデルの生成——」,『2010年度日本語教育学会第7回研究集会予稿集』 ,pp.30-34, 日本語教育学会関西地区研究集会
- 中山英治 2011「タイの協働現場で働く日本人教師の協働の可能性への気づき——理論的サンプリングによるデータ収集と概念の再検討——」,『2011年度日本語教育学会研究集会第7回研究集会予稿集』 ,pp.16-19, 日本語教

中山英治・門脇 薫・高橋雅子：日本語非母語話者教師と母語話者教師による教師間協働の実態調査報告
——タイの高校における協働環境と協働内容——

育学会関西地区研究集会

- 中山英治・高橋雅子・門脇薫・辛銀眞・松尾憲暎 2011「教師間協働の現在・過去・未来を語る——国内外の教師間協働の問題点と改善方法——」,『早稲田大学日本語教育学会 2011 春季大会第 17 回予稿集』,pp9-12, 早稲田大学日本語教育研究センター
- 中山英治・松尾憲暎・門脇薫・高橋雅子 2014「持続可能な『教師協働研究』を目指して——教師協働研究の理論的枠組みの試案と協働研究事例——」,『タイ国日本語教育研究会年次セミナー予稿集』,タイ国日本語教育研究会
- 平畑奈美 2007「海外で活動する日本人日本語教師に望まれる資質——グラウンデッド・セオリーによる分析から」,『早稲田大学日本語教育研究』10 ,pp.31-44, 早稲田大学日本語教育研究科
- 平畑奈美 2008「アジアにおける母語話者日本語教師の新たな役割——母語話者性と日本人性の視点から——」,『世界の日本語教育』18,pp.81-99, 国際交流基金
- 平畑奈美 2009「海外で活躍する日本人日本語教師に望まれる資質の構造化——海外教育経験を持つ日本人日本語教師への質問紙調査から——」,『早稲田日本語教育学』5,pp.15-29, 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 文化庁「日本語教育推進会議」(2012年1月23日第1回開催—2014年9月24日第5回開催)
- 松尾憲暎・香月裕介 2010「タイ日教師間の協働に焦点を当てたワークショップの実践——第15回ラチャ会セミナーを通じて——」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第7号 ,pp.81-90, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 吉川景子 2011「タイ中等教育における日本語学習意欲を高める要因と学習行動との関係——日本語教師の日本語指導時の内発的動機づけ要因——」,『国際交流基金バンコク日本文化センター』第8号 ,pp.75-84, 国際交流基金バンコク日本文化センター
- 吉田一彦、カノックワン・ラオハブラナキット片桐、中山英治 2008「タイ語母語教師と日本語母語教師の両者の特性を生かした協働に向けて」,『タイ国日本語教育研究会 20周年記念セミナー予稿集』,タイ国日本語教育研究会

(なかやま えいじ／日本語学・日本語教育学)

(かどわき かおる／摂南大学)

(たかはし まさこ／青山学院大学)